

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO

(氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,061	9.0	192	26.9	182	57.6	162	76.2
25年3月期第2四半期	1,891	2.2	151	△3.2	115	△11.3	92	△68.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 154百万円 (55.5%) 25年3月期第2四半期 99百万円 (△67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	120.95	120.72
25年3月期第2四半期	68.70	68.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第2四半期	5,483		2,721		48.3	1,968.27		
25年3月期	5,099		2,546		48.8	1,851.02		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,646百万円 25年3月期 2,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,520	14.7	618	72.5	580	65.1	540	89.0	401.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,344,510 株	25年3月期	1,343,560 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	150 株	25年3月期	150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,343,910 株	25年3月期2Q	1,342,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成25年11月1日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2 四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2 四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社、連結子会社5社及び関連会社1社（以下、「当社グループ」という）は長年にわたり、携帯電話市場のオープン化、即ちMVNO事業モデルの活用による携帯電話網の開放とSIMロック解除を強力に推進してまいりました。当社グループが提唱するMVNO事業モデルは、莫大な設備投資を必要とするため寡占化が進んでいたモバイル市場に実質的に参入する道を開き、参入障壁を格段に低くしました。その結果、参入事業者が急増し、従来は数社の携帯電話事業者のみで構成されていたモバイル市場は、総務省の調査によると、2013年3月末現在、354社のMVNO事業者が参加するものとなっています。モバイル事業者の増加により、各社は、従来の活用領域における競争のみならず、モバイル・ネットワークの新たな活用領域の開拓を模索しており、モバイル市場には再活性化の機運が高まっています。

携帯電話市場のオープン化を切り拓いてきた当社グループは、引き続き携帯電話市場のオープン化の先導役としての役割を果たしてまいります。

現在、当社グループが注力しているのは以下の5点です。

- ① 日本におけるSIM事業の推進
- ② 米国におけるATM（現金自動支払機）向け無線専用線事業の推進
- ③ 当社グループ独自の通信プラットフォーム基盤の構築
- ④ 上記③を活用したソリューション事業の開拓
- ⑤ 上記①～④の急拡大を実現できる体制づくり

モバイル事業者の増加により、MVNOの市場認知度は格段に進み、当社グループは、認知度向上の恩恵を受けています。当社は、このような事業環境を背景に、①を推進していきます。

③は、MVNO事業モデルで他社との差別化を図るため、その基礎となる通信プラットフォーム基盤の構築を強化していくものです。現在米国で提供している②においても、独自の通信プラットフォームを活用することで、ATMという最も高いセキュリティ・レベルの要求に応えた無線専用線というソリューションを銀行等の金融機関に提供することを可能としています。

⑤においては、特に、上記①から④を推進する上で当社グループが重視しているパートナー企業との協業を支えるための体制作りを重視しています。当社グループは、携帯電話事業者の垂直統合事業モデルに対して、モバイル事業における水平分業に大きな可能性があると考えており、パートナー企業との協業によって成長を図っています。当社グループのパートナー企業は、大手企業から中堅企業、また国内企業のみならず外国企業を含めて多岐に渡っていますが、これらの企業との協業を維持・拡大するには、パートナー企業の事業展開をしっかりと支援できる体制を構築しなければなりません。当社グループは、クルーシステムという当社独自の事業遂行モデルを基礎として、これを更に発展強化し、パートナー企業への対応力を強化していきます。

(日本事業)

当社が2010年に初めて商品化したSIMは、多くの事業者の新規参入により、市場認知度が向上し、また市場も拡大しています。

2年ほど前までは、携帯電話とスマートフォンの2台を持ち、携帯電話で通話、スマートフォンでインターネットという使い分けがされていましたが、スマートフォンのバッテリー性能の向上により、現在は、スマートフォン1台で全てを済ませる時代になりました。そのため、以前まで主流であった、インターネットだけ使えるデータ通信専用SIMに代わって、現在は音声通話とデータ通信の両方が使えるSIMが主流になりつつあります。現在、他のMVNOが提供しているSIM商品は、ほぼ全てがデータ通信専用SIMであるため、当社のスマホ電話SIMは、通話機能も使用したい顧客に向けて高い競争力を保持しています。

また、日本を訪問する外国人旅行者向けのSIMのニーズも高まっています。既に海外では、「SIMローミング」と呼ばれる方法、即ち、行く先々の国に応じてSIMを差し替えることで、高額なローミング料金ではなく、現地料金でスマートフォンを使える方法が広がっています。見ず知らずの国を旅する時こそ、インターネットで十分なりサーチができることの意味は大きく、当社はこのニーズに積極的に対応することで、訪日外国人旅行者に、より日本を理解していただく支援をしたいと考えています。

2013年10月17日に発表した「台湾VISITOR SIM」は、KADOKAWAグループとの協業で、台湾からの旅行者向けに、台湾角川が発行する雑誌の別冊付録「Japan Walker」掲載の日本各地に関する中国語コンテンツをスマートフォンで日本滞在中に楽しめるという新たな取り組みです。

このように、当社は、パートナー企業とともにSIM商品を販売していますが、パートナー企業への対応力の強化の一環として、2013年7月から、SIM商品を週7日いつでも出荷できる体制を開始しました。あわせて、顧客対応を強化するため、コールセンターの週7日体制も開始しました。

当社は、成長途上にあるSIM事業におけるノウハウ及びスキルを自ら獲得するため、商品の製造から出荷、さらにコールセンターを含め、全て社員により運営していますが、当社のような人員規模で社員のみで週7日体制に移行することができたのは、当社独自の事業遂行モデルである、クルーシステムによるものです。

以上の結果、当社グループの日本事業における売上高は、1,868百万円（前年同四半期は1,751百万円）、セグメント利益としては688百万（前年同四半期は510百万円）を計上し、増収増益の結果となりました。

（米国事業）

当社グループは、米国において、セキュリティ・レベルの要求が最も高いATM向けに無線専用線を提供する事業を2008年から展開し、当該市場においてリーダーとしてのポジションを獲得しました。引き続きATM向け無線専用線は増加しており、その結果、当社グループの米国事業における売上高は、192百万円（前年同四半期は140百万円）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。なお、セグメント損失の増加は、前連結会計年度末の携帯事業者との帯域幅課金への移行に伴う先行投資的固定費の増加によるものです。

なお、当社グループは、米国事業の売上高がグループの約10%を占めるに至り、かつ通信プラットフォーム及びソリューションの観点からは、米国事業のグループにおける戦略的役割が高まったことから、米国事業における事業統括会社として、JCI US Inc.（米国コロラド州）を設立し、従前の米国子会社3社をJCI US Inc.の子会社に再編しました。これにより、米国事業の更なる成長を推進するとともに、米国事業で培った技術、ノウハウ、及びスキルを日本事業に活用した展開を行って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.0%増の2,061百万円、営業利益は前年同期比26.9%増の192百万円、経常利益は前年同期比57.6%増の182百万円、四半期純利益は前年同期比76.2%増の162百万円を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円増加しました。これは主に当社と株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）との間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに支払った350百万円を仮払金に計上したことによるものです。固定資産は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

この結果、総資産は5,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に買掛金が41百万円、1年内返済予定の長期借入金が94百万円増加した一方、未払金が118百万円、前受収益が47百万円減少したことによるものです。固定負債は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加しました。これは長期借入金が269百万円増加した一方、リース債務などが53百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。これは主に四半期純利益162百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,238百万円となり、前年同四半期に比べ177百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前年同四半期は222百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益180百万円を計上した一方、当社とドコモとの間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに350百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出（前年同四半期は159百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは322百万円の収入（前年同四半期は220百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2013年5月9日の「平成25年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,238	2,038,289
売掛金	681,893	571,549
有価証券	200,482	200,518
商品	284,329	354,894
貯蔵品	10,109	10,354
未収入金	320,123	313,204
繰延税金資産	166,762	167,028
その他	232,180	593,492
貸倒引当金	△14,728	△14,289
流動資産合計	3,849,391	4,235,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	164,228
減価償却累計額	△16,204	△24,594
建物(純額)	147,813	139,634
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,612	△9,631
車両運搬具(純額)	191	172
工具、器具及び備品	566,683	583,732
減価償却累計額	△472,825	△493,659
工具、器具及び備品(純額)	93,858	90,073
移動端末機器	258	258
減価償却累計額	△186	△250
移動端末機器(純額)	71	7
リース資産	352,637	368,062
減価償却累計額	△142,675	△181,432
リース資産(純額)	209,961	186,630
有形固定資産合計	451,897	416,517
無形固定資産		
商標権	3,410	3,211
特許権	2,490	6,649
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	541,950
ソフトウェア仮勘定	100,313	128,865
無形固定資産合計	651,152	682,021
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,647	139,108
その他	10,552	10,562
投資その他の資産合計	147,199	149,671
固定資産合計	1,250,249	1,248,210
資産合計	5,099,640	5,483,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	331,774
短期借入金	291,670	258,335
1年内返済予定の長期借入金	69,460	164,180
リース債務	41,407	45,034
未払金	241,174	123,007
未払法人税等	14,565	24,100
前受収益	148,768	101,551
通信サービス繰延利益額	1,737	1,039
訴訟損失引当金	55,100	65,500
その他	218,137	250,061
流動負債合計	1,371,846	1,364,583
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	377,470
リース債務	168,914	151,959
その他	104,449	67,457
固定負債合計	1,181,673	1,396,886
負債合計	2,553,519	2,761,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,035,088
資本剰余金	396,923	399,456
利益剰余金	△162,254	301
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,265,032	2,432,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	213,414
その他の包括利益累計額合計	221,655	213,414
新株予約権	59,433	75,711
純資産合計	2,546,121	2,721,782
負債純資産合計	5,099,640	5,483,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)
 (四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,891,637	2,061,492
売上原価	1,059,781	1,020,965
売上総利益	831,856	1,040,527
通信サービス繰延利益繰入額	2,232	420
通信サービス繰延利益戻入額	44,466	1,118
差引売上総利益	874,090	1,041,225
販売費及び一般管理費	722,476	848,827
営業利益	151,613	192,397
営業外収益		
受取利息	456	196
受取配当金	6	—
有価証券利息	58	45
為替差益	—	10,268
その他	1,970	72
営業外収益合計	2,490	10,582
営業外費用		
支払利息	17,442	19,969
持分法による投資損失	1,637	—
為替差損	12,517	—
その他	6,632	370
営業外費用合計	38,231	20,339
経常利益	115,873	182,640
特別利益		
債務免除益	—	8,410
特別利益合計	—	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	10,400
本社移転費用	14,564	—
特別損失合計	14,564	10,400
税金等調整前四半期純利益	101,308	180,651
法人税、住民税及び事業税	9,053	18,095
法人税等合計	9,053	18,095
少数株主損益調整前四半期純利益	92,255	162,556
四半期純利益	92,255	162,556

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,255	162,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,961	△8,240
その他の包括利益合計	6,961	△8,240
四半期包括利益	99,217	154,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,217	154,316

(第2四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	967,700	1,014,567
売上原価	530,631	490,713
売上総利益	437,068	523,853
通信サービス繰延利益繰入額	858	161
通信サービス繰延利益戻入額	11,695	486
差引売上総利益	447,905	524,178
販売費及び一般管理費	369,520	413,881
営業利益	78,385	110,297
営業外収益		
受取利息	225	171
有価証券利息	26	24
その他	1,944	1
営業外収益合計	2,196	197
営業外費用		
支払利息	8,634	10,057
為替差損	5,011	2,494
その他	402	313
営業外費用合計	14,049	12,864
経常利益	66,532	97,629
特別利益		
債務免除益	—	8,410
特別利益合計	—	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	10,400
本社移転費用	14,564	—
特別損失合計	14,564	10,400
税金等調整前四半期純利益	51,968	95,640
法人税、住民税及び事業税	6,926	11,700
法人税等合計	6,926	11,700
少数株主損益調整前四半期純利益	45,042	83,939
四半期純利益	45,042	83,939

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,042	83,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,741	△454
その他の包括利益合計	2,741	△454
四半期包括利益	47,783	83,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,783	83,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,308	180,651
減価償却費	150,227	163,559
受取利息及び受取配当金	△456	△196
有価証券利息	△58	△45
支払利息	17,442	19,969
本社移転費用	14,564	—
持分法による投資損益(△は益)	1,637	—
為替差損益(△は益)	13,990	△14,498
売上債権の増減額(△は増加)	△88,581	113,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,331	△70,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,347	40,901
未収入金の増減額(△は増加)	281,314	6,996
前受収益の増減額(△は減少)	△55,120	△47,219
未払又は未収消費税等の増減額	△21,262	31,344
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△42,233	△697
その他	57,401	△477,331
小計	232,494	△54,007
利息及び配当金の受取額	514	242
利息の支払額	△4,126	△6,925
本社移転費用の支出	△2,269	—
法人税等の支払額	△4,239	△10,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,374	△71,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,822	△49,113
無形固定資産の取得による支出	△105,448	△131,003
定期預金の払戻による収入	80,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△108,927	△3,031
敷金及び保証金の回収による収入	952	150
貸付金の回収による収入	12,715	—
その他	313	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,217	△183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	△33,335
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△36,120
株式の発行による収入	3,920	5,067
新株予約権の発行による収入	—	9,453
リース債務の返済による支出	△23,766	△22,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,153	322,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,776	1,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,533	70,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,416,732	2,238,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント利益又は損失(△)	510,560	△13,847	496,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	496,712
セグメント間取引消去	1,895
全社費用(注)	△356,782
ソフトウェアの調整額	9,787
四半期連結損益計算書の営業利益	151,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント利益又は損失（△）	688,272	△46,758	641,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	641,513
セグメント間取引消去	1,583
全社費用（注）	△458,849
ソフトウェアの調整額	8,150
四半期連結損益計算書の営業利益	192,397

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。